

平成 31・32 年度 指名競争入札等参加資格審査申請要領

【物品その他業務委託等】

受付期間：平成 31 年 1 月 10 日（木）から平成 31 年 1 月 31 日（木）まで

平成 31・32 年度指名競争入札等参加資格審査申請書の作成及び提出にあたっては、本申請要領を熟読し、誤記、記入漏れ及び不足書類等のないよう確認のうえ申請してください。

また、本要領には、申請後に変更事項が生じた場合の手続きについて記載していますので、資格有効期間中は保存しておいてください。

坂戸、鶴ヶ島水道企業団

目 次

第 1 章 指名競争入札等参加資格審査申請について	1
1 指名競争入札等参加資格審査申請	1
2 申請できない者	1
3 審査結果の公表	1
4 資格の有効期間	1
第 2 章 入札等参加資格審査申請の受付について	2
1 受付期間等	2
2 申請にあたっての注意事項	2
3 申請の流れ	3
第 3 章 申請書類について	4
1 申請書類様式の取得方法	4
2 前回申請書データの読込	4
3 申請書類作成要領	4
1) 共通事項	4
2) 個別事項	4
4 申請書類の提出方法	9
第 4 章 申請後における登録内容の変更について	10
1 変更届の提出	10
2 参加資格の抹消	11

第1章 指名競争入札等参加資格審査申請について

1 指名競争入札等参加資格審査申請

平成31年4月から平成33年3月までに、坂戸、鶴ヶ島水道企業団（以下「水道企業団」という。）が発注する物品の購入及びその他業務委託等の競争入札（指名競争入札及び一般競争入札）又は随意契約（見積り）に参加しようとする方は、この申請要領に従って指名競争入札等参加資格審査申請（以下「申請」という。）を行わなければなりません。

2 申請できない者

次のいずれかに該当する方は、申請することができません。

- （1） 地方自治法施行令第167条の4第1項（同令第167条の11第1項により準用する場合を含む）に該当する者
- （2） 地方自治法施行令第167条の4第2項（同令第167条の11第1項により準用する場合を含む）の規定により、水道企業団の一般競争入札又は指名競争入札に参加させないこととされた者
- （3） 金融機関に取引を停止されている者
- （4） 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）第3条又は第8条第1号の規定に違反し、又は刑法第96条の6の規定（競売等妨害）に違反したため資格を抹消され、当該抹消された日から2年を経過しない者
- （5） 申請業務に係る営業に関して免許・許可・登録等を必要とする業種の場合、それらを受けていない者
- （6） 消費税及び地方消費税を完納していない者

3 審査結果の公表

審査結果は、資格者名簿により水道企業団ホームページ等で一般に公表（閲覧）します。このため、個々の申請者には登録済の通知や格付の通知は発出しません。

公表する資格者名簿には、商号又は名称、代表者（代理人）職・氏名、郵便番号、所在地、電話番号、FAX番号、申請業種、2（3）年間平均業務実績高、資本金、従業員数等が掲載されますので、あらかじめご了承ください。

なお、資格者名簿の水道企業団ホームページへの掲載は、平成31年3月下旬を予定しています。

4 資格の有効期間

平成31年4月1日から平成33年3月31日までの2年間

第2章 入札等参加資格審査申請の受付について

1 受付期間等

受付期間	受付時間	受付場所
平成31年1月10日（木）～ 平成31年1月31日（木） （土・日曜日及び祝日を除く）	午前9時～午前11時30分 午後1時～午後4時	坂戸、鶴ヶ島上下水道合同庁舎 2階 B会議室 （埼玉県坂戸市千代田 1-1-16）

上記受付場所に、申請書類の記載内容について回答できる方が直接持参してください。

2 申請にあたっての注意事項

（1） 資格要件について

物品の購入及びその他業務委託等の受注にあたっては、業者登録や納税義務を果たしているといった資格要件があります。このため、資格要件を満たしていることを確認するために納税証明書などの書類を提出していただく必要があります。

（2） 申請できる業種について

申請できる業種は、**本店又は主たる営業所と代理人を置く営業所を合わせて5業種以内**です。また、**5業種以内であっても、他の営業所で申請した業種を重複して申請することはできません。**

3 申請の流れ

水道企業団の入札等参加資格審査申請においては、書面により申請書類の記載内容を確認した後、**申請書類を電子メールに添付し送信**していただきます。

書面による申請書類の提出だけでは、申請が完了したことにはなりません。申請書類を電子メールで送信した後、**水道企業団から受信完了メールが届くことで申請が完了したことになりますので、ご注意ください。**

- ① 水道企業団ホームページ (<http://www.sakatsuru-suido.or.jp/>) から申請書様式（物品その他業務委託等）.xlsm をダウンロードします。

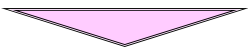
**※内部的に仕様が変わっているので前回の様式を使用することはできません。
必ず新様式をダウンロードして下さい。**



- ② ダウンロードした申請書類様式から申請書類を作成します。

※申請書類の作成については、「第3章 3 申請書類作成要領」、「別紙2 申請書入力例（物品その他業務委託等）」をご覧ください。

※前回提出した申請書データを保存している場合、新様式ヘデータをコピーすることができます。詳しくは、「第3章 2 前回申請書データの読込」をご覧ください。



- ③ 作成した申請書類を受付場所に持参し提出します（郵送不可）。

※提出方法については、「第3章 4 申請書類の提出方法」をご覧ください。



- ④ ③を水道企業団職員が確認します。内容に不備がなければ、水道企業団の指定メールアドレスに申請書類の電子データを送信します。

※電子データ送信手続きについては、申請書類提出時に水道企業団職員から指示があります。



- ⑤ 水道企業団から受信確認メールが届きます。

※3月上旬に開催が予定されている資格審査会にて、申請書類の審査が行われます。承認された場合には、水道企業団ホームページに資格者名簿として掲載（3月下旬予定）されますので、内容を確認してください。

第3章 申請書類について

1 申請書類様式の取得方法

水道企業団のホームページ (<http://www.sakatsuru-suido.or.jp>) から「申請書様式（物品その他業務委託等）.xls」をダウンロードしてください。

2 前回申請書データの読込

「1 申請書類様式の取得方法」でダウンロードしたファイルには、平成 29・30 年度申請及び平成 30 年度追加申請の際に使用した申請書データを読み込む機能（前回申請書のコピー機能）が備わっています。必要に応じて利用してください。なお、本機能を利用せず、新たにデータを入力する場合、前回申請書データがない場合又は今回はじめて申請を行う場合は、「3 申請書類作成要領」に従って、データの入力を行ってください。

※操作方法については、別紙 1「前回申請書データの読込方法」をご覧ください。

3 申請書類作成要領

1) 共通事項

- ・申請書類は、**すべて A4 判に統一して提出**ください。
- ・任意様式又は任意様式可となっている様式以外は、**原則申請書様式ファイル（エクセルファイル）に入力したものを印刷し提出**してください。なお、任意様式可となっている書類については、指定様式のすべての項目が網羅されているものに限りです。任意様式で提出を行う場合、書面による書類のみの提出とし、申請書様式ファイル（エクセルファイル）への入力は不要とします。
- ・申請書様式ファイル（エクセルファイル）各シートの**緑色に着色されたセルに必要なデータを入力**してください。
- ・地番や電話番号等で**英数字を入力する場合は、半角で入力**してください。
- ・最大文字数が設定されている項目は、文字数を超えた場合、エラーメッセージが表示されます。**メッセージに表示されている制限文字数を超えてしまう場合は、文字数を超える部分を手書きで記入**してください。
- ・申請書類は、**モノクロ印刷したものを提出**してください。
- ・入力にあたっては、**下記記載の要領内容と指定様式の入力例を示した「別紙 2 申請書入力例（物品その他業務委託等）」を合わせてご確認ください。**

2) 個別事項

申請書類は、以下の順に**桃色のファイリング用個別フォルダ**に綴じ提出してください。

※ファイリング用個別フォルダについては、「第 3 章 4 申請書類の提出方法」をご覧ください。

（1）様式第 15-1 号 指名競争入札等参加資格審査申請書（物品その他業務委託等－1）

- ・様式右上の年月日は、申請書類提出日を入力してください。

- ・ 01 郵便番号は、**ハイフンを省略した 7 桁の数値を半角で入力**してください。(例：3500214)
- ・ 02 本店の所在地又は住所は、**都道府県名から入力**してください。なお、**地番等の数字及びハイフンは半角**で入力してください。(例：埼玉県坂戸市千代田 1-1-16)
- ・ 03 主たる営業所の電話番号及び FAX 番号は、**ハイフンを省略した 10 桁の数値を半角で入力**してください。(例：0123456789)
- ・ 申請事務担当者の所属営業所及び部署名、担当者氏名、電話番号及び FAX 番号を入力してください。なお、電話番号及び FAX 番号は、**ハイフンを省略した 10 桁の数値を半角で入力**してください。(例：0123123123)
- ・ 04 商号又は名称 (か) は、主たる営業所の商号又は名称を**半角か**で入力してください。なお、**株式会社等の法人の種類は省略して入力**してください。(例：カツルスイトウショウジ)
- ・ 05 商号又は名称は、主たる営業所の商号又は名称を入力してください。なお、**株式会社等の法人の種類は「(株)」等と略号を全角で入力**してください。(例：(株) 坂鶴水道商事)
- ・ **代表者印を押印してください。**
- ・ 行政書士の方が本申請書類を作成する場合は、行政書士事務所名及び代表者名を入力し、代表者印を押印してください。

(2) 様式第 15-2 号 指名競争入札など参加資格審査申請書 (物品その他業務委託等-2)

- ・ 06 代表者役職名及び氏名 (か) は、**半角か**で入力してください。なお、**役職名と性の間及び性と名の間には半角スペースを入力**してください。(例：ダイョウトリシヤク スイトウ タウ)
- ・ 07 代表者役職名及び氏名は、**役職名と姓の間及び姓と名の間に全角スペースを入力**してください。(例：代表取締役 水道 太郎)
- ・ 08 法人又は個人の区分をドロップダウンリストから選択してください。
- ・ 資格審査申請業種の業種コードは、入札等参加資格審査申請する業種コードを別シート「業種コード表」から 5 業種以内を入力してください。なお、業種コードに該当する業種がない場合は、「その他委託」又は「その他物品」を選択し、業務内容を入力してください。

※入力の際は上から昇順に並べ、間を詰めて入力してください。

(3) 様式第 15-3 号 指名競争入札等参加資格審査申請書 (物品その他業務委託等-3)

- ・ 自己資本額等計算表は、法人用又は個人用に資本金等の額を千円単位で入力してください。
- ・ 創業又は会社設立年月日は、西暦で入力してください。(例：1950/6/1) なお、1900 年 1 月 1 日以降の年月日を入力すると和暦表示に、1900 年 1 月 1 日より前の年月日を入力すると西暦表示になります。なお、年と月しかわからない場合は**日付を「1 日」**としてください。(例：1805 年 9 月→1805/9/1)
- ・ 13 申請業務に係る常勤役員・従業員計を事務系と技術系に分け、入力してください。また、申請業務以外の業務に係る常勤役員・従業員数を入力してください。なお、入力値制限があるため 9999 を超える従業員数の場合は、「**9999**」と入力してください。
- ・ 主要取引金融機関欄は、主要取引金融機関名及び支店名等を入力してください。

(4) 住民票及び身分証明書 (写し可) ※個人事業主のみ

本籍地の市区町村長が発行する住民票及び身分証明書を提出してください。身分証明書は、禁治

産者又は準禁治産者の宣告や破産の通知を受けていないことなどを証明するものです。

なお、住民票及び身分証明書は、**申請日前 3 か月以内に発行されたもので、現状を反映しているもの**に限ります。

(5) 後見登記されていないことの証明書（写し可） ※個人事業主のみ

東京法務局が発行する登記されていないことの証明書を提出してください。後見登記されていないことの証明書は、後見登記等ファイルに成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がないことを証明するものです。

なお、後見登記されていないことの証明書は、**申請日前 3 か月以内に発行されたもので、現状を反映しているもの**に限ります。

詳しくは、**東京法務局後見登録課 電話：03-5213-1234（代表）**へお問合せください。

(6) 様式第 16 号 委任状（物品その他業務委託等）

水道企業団に対する次の契約権限を代表者から代理人に委任する場合は、委任状を提出してください。

【契約権限】

- ① 入札及び見積りに関すること
- ② 契約の締結に関すること
- ③ 契約の履行に関すること
- ④ 代金の請求及び受領に関すること
- ⑤ 復代理人の選任に関すること
- ⑥ 前各号に付帯する一切のこと

- ・ 契約権限を委任しない場合は、様式第 16 号には入力しないでください。
- ・ 様式右上の年月日は、申請書類提出日を入力してください。
- ・ 14 郵便番号は、**ハイフンを省略した 7 桁の数値を半角で入力**してください。（例：3502213）
- ・ 15 代理人を置く営業所の所在地は、**都道府県名から入力**してください。なお、**地番等の数字及びハイフンは半角で入力**してください。（例：埼玉県鶴ヶ島市千代田 1-1-16）
- ・ 16 代理人を置く営業所の名称（カナ）は、**主たる営業所の商号又は名称から半角カナで入力**してください。なお、**株式会社等の法人の種類は省略し、会社名と支店名の間には半角スペースを入力**してください。（例：サカツルスイトウショウジ ツルガシマテン）
- ・ 17 代理人を置く営業所の名称は、**主たる営業所の商号又は名称から入力**してください。なお、**株式会社等の法人の種類は「(株)」等の略号を全角で入力し、会社名と支店名の間には全角スペース**を入力してください。（例：(株) 坂鶴水道商事 鶴ヶ島支店）
- ・ 18 代理人の役職名及び氏名（カナ）は、**半角カナで入力**してください。なお、**役職名と性の間及び姓と名の間には半角スペースを入力**してください。（例：テンチョウ スイトウ ジョウ）
- ・ 19 代理人の役職名及び氏名は、**役職名と姓の間及び姓と名の間に全角スペースを入力**してください。（例：支店長 水道 次郎）
- ・ 20 代理人を置く営業所の電話番号及び FAX 番号は、**ハイフンを省略した 10 桁の数値を半角で入力**してください。（例：0101010102）

- ・ 代理人使用印鑑を押印してください。

(7) 様式第 13 号 直前 2 年の各決算期の業務実績高

直前 2 年（原則、基準決算及び基準決算の前期）の各決算期の業務実績高を資格審査申請業務ごと及び資格審査申請業務以外に分け、千円単位で入力してください。また、合計を決算書の総売上と一致させてください。

※合併等により決算期に変動があったなど、直前 2 年の決算が 3 期以上となる場合は、基準決算の前々期さらには基準決算の前々々期を入力し、申請時に報告してください。

※決算期間が単年でないまた合併等により直前 2 年の平均にならない場合は、庶務課財政担当まで連絡ください。

(8) 様式第 18 号 営業許可等一覧表

申請業務について、法令等により必要な許可又は登録等がある場合は、当該登録番号及び登録業種を入力してください。また、取扱メーカー（取引先）及び代理店等は、取扱メーカー等の商号又は名称を入力してください。

(9) 許可証又は免許等の写し

申請業務について、法令等により必要な許可又は登録の事実を証明する書類の写しを提出してください。業務を行う上で必要な許可等の事実が確認できる書類とは、例えば、産業廃棄物収集運搬業（処理業）許可証、貨物・旅客自動車運送事業免許状、警備業認定証、建築物環境衛生管理技術者証及び危険物取扱者免許証等をいいます。

また、代理店等の場合は、その事実を証明する書類の写しを提出してください。

(10) 様式第 19 号 営業所一覧表（物品その他業務委託等）（任意様式可）

- ・ 営業所の名称を入力してください。（例：坂戸支店）
- ・ 郵便番号は、ハイフンを省略した 7 桁の数値を半角で入力してください。（例：3500214）
- ・ 所在地は、都道府県名から入力してください。なお、地番等の数字及びハイフンは半角で入力してください。（例：埼玉県坂戸市千代田 1-1-16）
- ・ 電話番号及び FAX 番号は、ハイフンを省略した 10 桁の数値を半角で入力してください。（例：0492831957）

(11) 様式第 20-1 号 主要契約実績一覧表（官公庁・過去 2 年間）（任意様式可）

- ・ 直前 2 年間の官公庁との契約実績のうち主なものを入力してください。
- ・ 契約金額は、千円単位で入力してください。
- ・ 契約年月は、西暦で入力してください。（例：2014/4）
- ・ 記入欄が足りない場合は、校閲よりシート保護の解除を行った上で、行を挿入して追加してください。

(12) 様式第 20-2 号 主要契約実績一覧表（民間・過去 2 年間）（任意様式可）

- ・ 直前 2 年間の民間との契約実績のうち主なものを入力してください。

- ・契約金額は、千円単位で入力してください。
- ・発注者名が法人の場合、株式会社等の法人の種類は「(株)」等の略号を全角で入力してください。
- ・契約年月は、西暦で入力してください。(例：2014/4)
- ・記入欄が足りない場合は、校閲よりシート保護の解除を行った上で、行を挿入して追加してください。

(13) 様式第 21 号 技術者に関する事項 (任意様式可)

- ・技術者の氏名、資格（免許）等の名称、取扱機関名及び取得年月日を入力してください。なお、資格証明書又は免許証等の写しを提出してください。
- ・記入欄が足りない場合は、校閲よりシート保護の解除を行った上で、行を挿入して追加してください。

(14) 様式第 22 号 営業上必要な設備及び機械等 (任意様式可)

- ・営業上必要な設備及び機械等の名称、機種及び保有台数を入力してください。
- ・記入欄が足りない場合は、校閲よりシート保護の解除を行った上で、行を挿入して追加してください。

(15) 業者カード (物品その他業務委託等)

※業者カードについては個別ファイルに綴じずに提出してください。

- ・主たる営業所の E-mail を入力してください。また、代理人を置く営業所を申請する場合は、代理人を置く営業所の E-mail を併せて入力してください。(この E-mail アドレス宛てに、指名競争入札や見積に際しての指名通知を行いますので、間違いが無いように入力してください。)
- ・資格審査申請業種ごとに、直前 2 年の年間平均完成実績高及び年間平均完成実績高のうち官公庁元請実績高を千円単位で入力してください。
- ・従業員の技術者の人数を入力してください。なお、入力値制限があるため 9999 を超える従業員数の場合は、「9999」と入力してください。
- ・消費税・地方消費税の課税・免税事業者の別をドロップダウンリストから選択してください。

(16) 直前 1 年分の決算書又は確定申告書の写し

法人の場合は、決算書のうち貸借対照表、損益計算書、利益処分（損失処理）及び個別注記表（消費税等の会計処理が分るもの）の写しを提出してください。また、個人事業主の場合は、税務署の受付印又は税理士の記名押印のある所得税確定申告書の控え並びに貸借対照表及び損益計算書の写しを提出してください。

(17) 消費税及び地方消費税の納税証明書 (写し可)

直近の決算日で納期限が到来している 1 年度分の消費税及び地方消費税について未納の税額がないことを示す納税証明書を提出してください。ただし、決算期を迎えていない新規設立業者の方は、消費税納税証明書の提出は不要です。また、納税証明書は、その 1、その 3、その 3 の 2 又はその 3 の 3 のいずれの様式でも結構です。

なお、消費税及び地方消費税の納税証明書は、所轄の税務署から**申請日前 3 か月以内に発行され**

たもので、現状を反映しているものに限ります。

免税事業者である場合も、納税証明書を提出してください。

(18) 履歴事項全部証明書(写し可) ※法人のみ

履歴事項全部証明書は、申請日前3か月以内に発行されたもので、現状を反映しているものに限ります。

(19) 官公需適格組合証明書(写し可) ※官公需適格組合のみ

中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合のうち、官公需適格組合の証明を受けたものは、官公需適格組合証明書の写しを提出してください。

(20) 様式第25号 組合員名簿 ※事業協同組合等のみ

事業協同組合、企業組合及び協業組合等(以下「協同組合等」という。)の方は、協同組合等の所在地、名称、代表者の役職及び氏名、構成員の商号又は名称、代表者の役職及び氏名、所在地、電話番号を入力し提出してください。

4 申請書類の提出方法

申請書類は、**桃色のファイリング用個別フォルダ(A4用)に可燃性の綴じ具(コクヨ FA-115 等)で綴じ**、受付場所に一括して持参し提出してください。

個別フォルダには、メーカーの指定はありませんが、**色の指定(物品その他業務委託等：桃色)があります。**

参考に、主な事務用品メーカーの製品を例示します。

メーカー	個別ファイル品番
コクヨ	A4-IFP
プラス	FL-061IF
ライオン事務器	A4-IF-K

※環境保護のため、グリーン購入法適合製品をご使用ください。

ファイリング用個別フォルダ(例)



可燃性綴じ具(例)



第4章 申請後における登録内容の変更について

1 変更届の提出

- (1) 申請後に次の事項に変更があった場合は、直ちに様式第23号 指名競争入札等参加資格者変更届変更届（以下「変更届」という）にその事実を証する書類を添えて、すべてA4判に拡大又は縮小コピーをして提出してください。

変更届は、水道企業団ホームページからダウンロードしてください。

(http://www.sakatsuru-suido.or.jp/nyusatsu/nyusatsu002_001_1.html)

変更事項	添付書類
使用印鑑	・ 変更届に新旧の印鑑を押印し提出
本社の商号又は名称	・ 履歴事項全部証明書（写し可） ※ <u>法人のみ</u> ・ 許可（登録）行政庁に提出した変更届（受領印のあるもの）の写し ただし、許可（登録）を有していない者は不要
本店・主たる営業所の名称・所在地	・ 履歴事項全部証明書（写し可） ※ <u>法人のみ</u> ・ 許可（登録）行政庁に提出した変更届（受領印のあるもの）の写し ただし、許可（登録）を有していない者は不要 ・ 住民票（変更日が確認できるもの）の写し ※ <u>個人事業主のみ</u>
代表者の役職名・氏名（事業主の氏名）	・ 履歴事項全部証明書（写し可） ※ <u>法人のみ</u> ・ 委任状（代理人を置いている場合） ・ 住民票（変更日が確認できるもの）の写し ※ <u>個人事業主のみ</u>
本店又は代理人を置く営業所の電話番号・FAX番号	・ 変更届のみ
代理人を置く営業所の所在地・名称・代理人氏名・役職名	・ 許可（登録）行政庁に提出した変更届（受領印のあるもの）の写し ※ <u>法人のみ</u> ただし、許可（登録）を有していない者は不要 ・ 委任状
代理人を置く営業所の新設	・ 許可（登録）行政庁に提出した変更届（受領印のあるもの）の写し ※ <u>法人のみ</u> ただし、許可（登録）を有していない者は不要 ・ 委任状 ・ 営業所一覧表
許可（登録）の有無	・ 許可（登録）通知書の写し又は許可（登録）証明書

許可番号	・ 許可(登録)通知書の写し又は許可(登録)証明書 ・ 取消しの場合は、許可(登録)取消通知書の写し
組合員（中小企業等協同組合の場合）	・ 組合員名簿

（２）申請書類を受理された者は、次の事項が生じたときは、その事実を証する書類を添付して直ちに企業長に届け出なければなりません。

- ① 成年被後見人で復権を得ない者となったとき
- ② 法人が解散したとき又は個人事業主が死亡したとき
- ③ 営業停止命令を受けたとき
- ④ 営業の休止、再開又は廃止をしたとき
- ⑤ 金融機関に取引を停止されたとき
- ⑥ 官公需適格組合として申請した者が、その証明を受けられない者となったとき
- ⑦ 会社更生法による更正手続開始の申立て、更正手続開始の決定、更正計画の認可があったとき
- ⑧ 民事再生法による再生手続開始の申立て、再生手続開始の決定、再生計画の認可があったとき
- ⑨ 役員・使用人等が、贈賄・談合などの不正行為により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき
- ⑩ 業務に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の規定による排除勧告又は課徴金納付命令を受けたとき
- ⑪ 埼玉県内で工事事務等を起こしたとき

２ 参加資格の抹消

（１）資格者名簿に登載された者が、次に掲げる事項に該当するときは、資格者名簿から抹消します。

- ① 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項又は地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定及び同令第 167 条の 11 第 1 項において準用する同令第 167 条の 4 第 2 項の規定により、水道企業団の指名競争入札に参加させないこととされた者
- ② 法人の解散又は個人事業主の死亡から 90 日を経過したとき
- ③ 金融機関から取引を停止されたとき
- ④ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反して公正取引委員会から告発、排除勧告又は審判開始決定を受けた場合で極めて悪質であると企業長が認めるとき
- ⑤ 刑法第 96 条の 6（競売等妨害・談合）の規定により逮捕又は逮捕を経ずに起訴された場合で極めて悪質であると企業長が認めるとき

（２）資格者名簿に登載された者が、次に掲げる事項に該当するときは、名簿から抹消することがあります。

- ① 届出を必要とする事項についての届出を怠ったとき

- ② 営業停止命令、営業の休止・再開、官公需適格組合としての証明を受けられない者となったことについての届出を怠ったとき
- ③ 資格審査申請書、変更届、添付書類等に虚偽の記載をしたとき



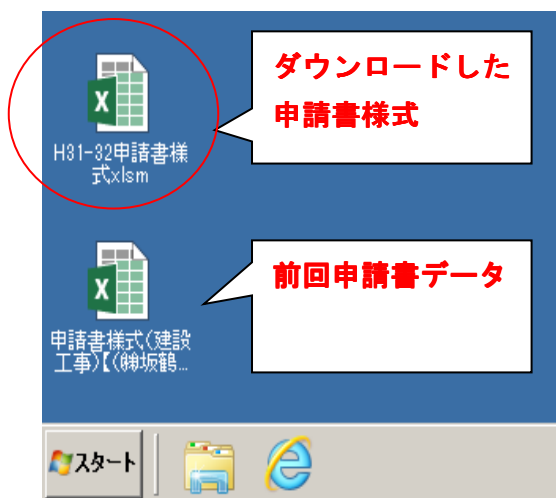
マスコットキャラクター「さかつるちゃん」

前回申請書データの読込方法

平成 29・30 年度指名競争入札等参加資格審査申請及び平成 30 年度指名競争入札等参加資格審査追加申請の際に使用した申請書データがない場合、もしくは今回初めて申請を行う場合はこの操作は不要となります。

① 申請書様式 .xlsn を開く

ホームページよりダウンロードした申請書様式 .xlsn をダブルクリックすると、申請書入力画面が表示されます。



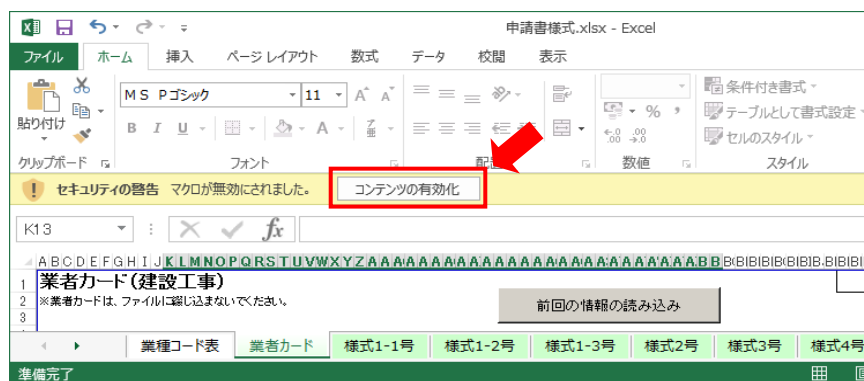
② マクロを有効にする

Excel2007～Excel2016 によって設定方法が異なりますので、お使いのバージョンに合わせて以下の設定を行ってください。

※マクロを有効にできない場合は、コピー&ペースト若しくは直接入力をして作成してください。

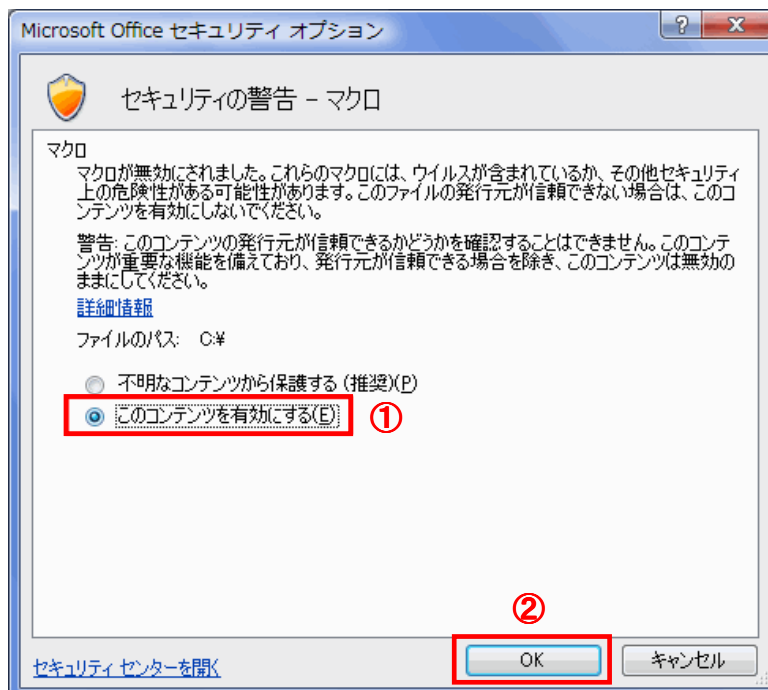
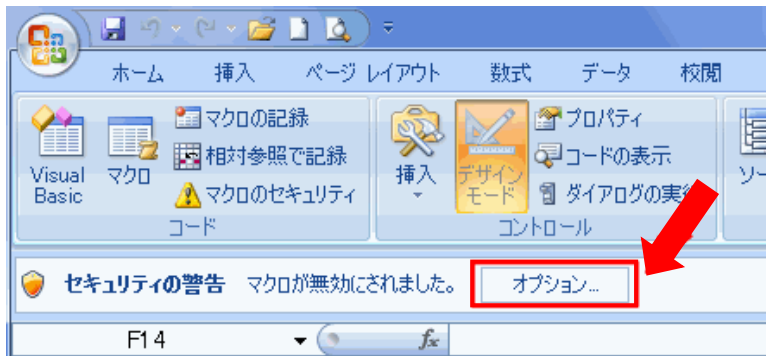
[Excel2016, Excel2013, Excel2010 の場合]

「セキュリティの警告 マクロが無効にされました。」という表示の右横にある「コンテンツの有効化」ボタンをクリックする。



[Excel2007 の場合]

「セキュリティの警告 マクロが無効にされました。」という表示の右横にある「オプション…」ボタンをクリックする。⇒「このコンテンツを有効にする(E)」を選択して「OK」ボタンをクリックする。



③ 前回の情報の読込

「前回の情報の読み込み」ボタンをクリックする

申請書様式（物品その他業務委託等）

DA2

様式第15-1号

前回の情報の読み込み 指名競争入札等参加資格審査申請書（物品その他業務委託等－1） 平成 年 月 日

平成31・32年度において貴企業で行われる物品その他業務委託等に係る指名競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

坂戸、鶴ヶ島水道企業団企業長 あて

主たる営業所の所在地

商号又は名称

代表者役職名及び氏名

代表者印

※ 郵便番号

01

※ 主たる営業所の所在地又は住所

02

※ 主たる営業所の電話番号 主たる営業所のFAX番号

03

申請事務担当者

所属営業所及び部署名

電話番号

担当者氏名

FAX番号

※ 商号又は名称（加）

04

※ 商号又は名称

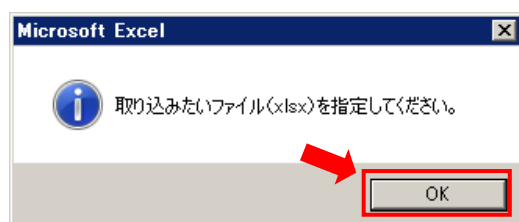
05

印

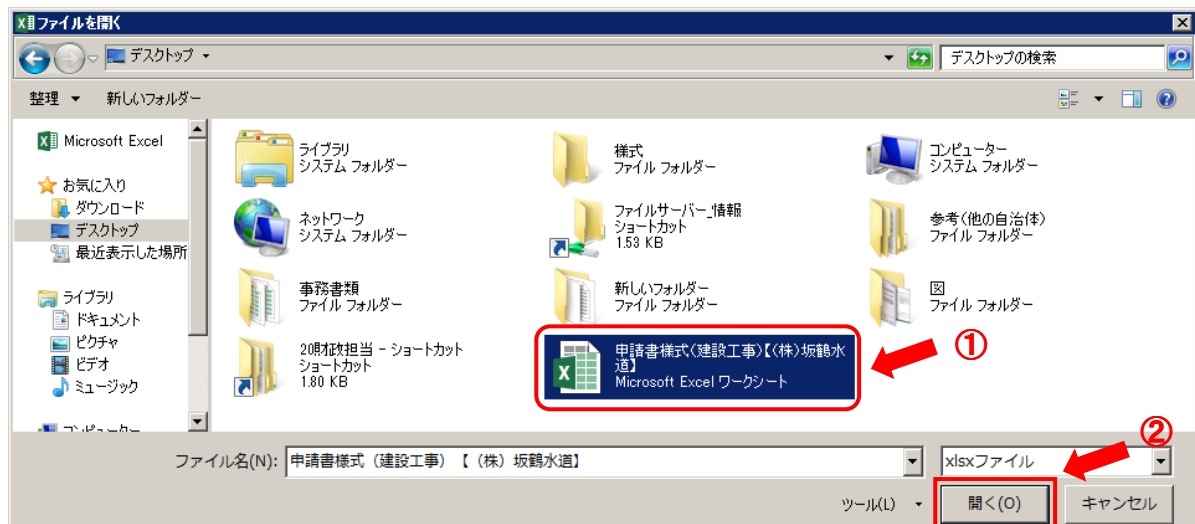
様式15-1号 様式15-2号 様式15-3号 様式16号 様式17号 様式18号 様式19号 様式20-1号 様式20-2号 様式...

準備完了

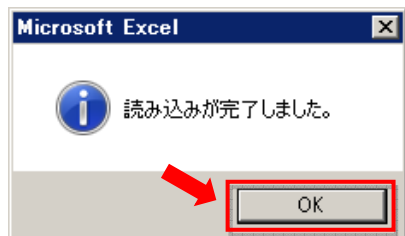
以下のメッセージが表示されるので「OK」ボタンをクリックする。



前回申請書データを選択しクリックする。（説明例は前回申請書データをデスクトップに置いていた場合）⇒「開く」ボタンをクリックする。



以下のメッセージが表示されるので「OK」ボタンをクリックする。



以上で前回申請書データの読込作業は完了となります。

※前回申請書データの値が入っていない箇所がありますので（直前2年の業務実績高・申請日・自己資本額等計算表・直前2年の各事業年度の決算に基づく契約金額欄等）、直接入力してください。また前回申請書提出時との変更の有無を確認し、変更がある場合には直接入力により修正してください。

※エクセルのバージョンの違い等による不具合で読み込みができない場合には、今回の申請様式に前回データをコピー＆ペーストする形で対処願います。

※入力にあたっては、平成31・32年度指名競争入札等参加資格審査申請要領「第3章 3 申請書類作成要領」「別紙2 申請書入力例（物品その他業務委託等）」を熟読し、誤記、記入漏れのないようによく確認してください。

※読み込んだ（編集した）データは必ず保存してください。

申請書入力例（物品その他業務委託等）

1. 様式15-1号

様式第15-1号

指名競争入札等参加資格審査申請書（物品その他業務委託等-1） 平成 31 年 1 月 10 日

① 申請書類提出

前回の情報の読み込み

平成 31・32 年度において貴企業団で行われる物品その他業務委託等に係る指名競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

坂戸、鶴ヶ島水道企業団企業長 あて 〒 3500214

主たる営業所の所在地 埼玉県坂戸市千代田1-1-16

商号又は名称 (株) 坂戸水道商事

代表者役職名及び氏名 代表取締役 水道 太郎

代表者印

※ 郵便番号 01 3500214 ② ハイフンなし7桁の数字

※ 主たる営業所の所在地又は住所 02 埼玉県坂戸市千代田1-1-16 ③ 都道府県から入力 番地等の数字は半角

※ 主たる営業所の電話番号 03 0123456789 主たる営業所のFAX番号 0123123123 ④ ハイフンなし 10桁の数字

申請事務担当者 所属営業所及び部署名 本社 総務部 電話番号 0123456789 ⑤ 担当者氏名 水道 三郎 FAX番号 0123123123

※ 商号又は名称 (か) 04 カブシキ会社 "ウシヨウ" ⑥ 半角か 法人の種類は省略

※ 商号又は名称 05 (株) 坂戸水道商事 ⑦ 法人の種類は (株) 等と略号で全角 (株) → ○、(株) → ×、(株) → ×

様式15-1号 様式15-2号 様式15-3号 様式16号 様式17号 様式18号 様式19号 様式20-1号 様式20-2号 様...

※緑色に着色されたセルのみ入力してください（それ以外の無色のセルは、他のシートに必要事項を入力することで反映されます）。

- ① 日付：申請書類提出日。
- ② 郵便番号：ハイフンなしの7桁の数字。
- ③ 主たる営業所の所在地又は住所：都道府県から入力し、番地等の数字は半角入力。
- ④ 主たる営業所の電話番号・FAX 番号：ハイフンなしの10桁の数字。
- ⑤ 申請事務担当者：姓と名の間は全角スペース。
電話番号・FAX 番号：ハイフンなしの10桁の数字。
- ⑥ 商号又は名称 (か)：半角か入力。株式会社等の法人の種類は省略。
- ⑦ 商号又は名称：株式会社等の法人の種類は (株) 等と略号で全角入力。
(株) → ○ (株) → × (株) → ×
[全て全角]、[()] が半角、[機種依存文字]

2. 様式15-2号

様式第15-2号

指名競争入札等参加資格審査申請書（物品その他業務委託等-2）

※ 代表者役職名及び氏名（か）

06 ダイオウリシマヤク スイトウ タロ ① 半角ｶ 役職名と姓の間、姓と名の間は半角スペース

※ 代表者役職名及び氏名

07 代表取締役 水道 太郎 ② 役職名と姓の間、姓と名の間は全角スペース

※ 法人又は個人の区分

08 法人 ③ ドロップダウンリストから選択

資格審査申請業種

業種コード	業種名称
④ 86	メーター

※業種コードは、別紙「業種コード表」から転記してください。
その業種が法令等により許可・登録を受けていない業種の申請はできません。

※業種コードに該当する業種がない場合は、「その他委託」または「その他物品」を選択し、業務内容を以下に入力してください。

⑤ ④で業種コード86, 87を選択した場合は業務内容を直接入力

様式17号 様式18号 様式19号 様式20-1号 様式20-2号 様式21号 様式22号 業者カード 業種コード表

業種コード表

業種コード	業種名称
50	漏水調査
51	水道施設保守管理
52	その他施設保守管理
53	水道施設運転管理
54	その他施設等運転管理
55	清掃業務(建物)
56	清掃業務(建物以外)
57	清掃業務(貯水槽等)
58	害虫駆除・消毒
59	業務用品・備品等

【物品その他】

③ ※ 法人又は個人の区分

法人 個人

※緑色に着色されたセルのみ入力してください（それ以外の無色のセルは、他のシートに必要事項を入力することで反映されます）。

- ① 代表者役職名及び氏名（か）：半角ｶ入力。役職名と姓の間、姓と名の間は半角スペース。
- ② 代表者役職名及び氏名：役職名と姓の間、姓と名の間は全角スペース。
- ③ 法人または個人の区分：ドロップダウンリストから選択。
- ④ 申請業種：別シート「業種コード表」から申請する5業種以内のコードを選び直接入力。

※上から昇順にし、間を空けずに入力。

- ⑤ 申請業種で業種コード86（その他委託）又は業種コード87（その他物品）を選択した場合は、業務内容を直接入力。

3. 様式15-3号

様式第15-3号

指名競争入札等参加資格審査申請書（物品その他業務委託等－3）

① 千円単位

単位：千円		自己資本額等計算表						単位：千円	
※ 2年間平均業務実績高		法人用						個人用	
		基準決算	利益処分 (損失処理)	計	決算後の増減	合計	基準決算		
09	40,245,678	資本金等	3,210,123		3,210,123		3,210,123	期首資本金	
		法定準備金	891,543		891,543		891,543	事業主借勘定	
10	3,210,123	任意積立金等	11,980,815	341,980	12,322,775		12,322,775	事業主貸勘定	△
		次期繰越利益 (次期繰越損失)	2,341,770	1,088,146	3,429,916		3,429,916	事業主利益 (事業主損失)	
11	19,854,357	合計	18,424,251	1,430,106	19,854,357	0	19,854,357	合計	0

単位：千円

※ 創業又は
会社設立年月日

昭和25年6月1日 ② 西暦（例 1950/6/1）

③

申請業務に係る常勤役員・従業員計			申請業務以外 の業務に係る 常勤役員・従業員	総従業員数	
※ 事務系	技術系	計			
13	550	300	850	350	1,200

主要取引金融機関

金融機関名	支店等名
サカヅル水道銀行	④ 坂戸支店

様式15-1号 様式15-2号 様式15-3号 様式16号 様式17号 様式18号 様式19号 様式20-1号 様式20-2号 様...

※緑色に着色されたセルのみ入力してください（それ以外の無色のセルは、他のシートに必要事項を入力することで反映されます）。

① 自己資本額等計算表（法人用・個人用）：千円単位で入力

※自己資本額等計算表については次ページの「自己資本額計算表と株主資本等変動計算書の対応箇所」をご覧ください。

② 創業又は会社設立年月日：西暦で入力。年と月しかわからない場合は日付を「1日」としてください。（例：1805年9月→1805/9/1）

③ 申請業務に係る常勤役員・従業員計：事務系と技術者に分けて直接入力。

④ 主要取引金融機関：機関名、支店名を直接入力。

4. 様式15-3号（自己資本額計算表と株主資本等変動計算書の対応箇所）

単位：千円		自己資本額等計算表						単位：千円		単位：千円	
※ 2年間平均業務実績高		法人用						個人用		基準決算	
12	37,837,438	基準決算	利益処分 (損失処理)	計	決算後の増減	合計					
単位：千円		資本金等 ① 8,765,432	⑥	⑪ 8,765,432	0	8,765,432		期首資本金			
※ 資本金		法定準備金 ② 588,430	⑦	⑫ 588,430	0	588,430		事業主借勘定			
13	⑪ 8,765,432	任意積立金等 ③ 2,703,893	⑧ 90,893	⑬ 2,794,386	0	2,794,386		事業主貸勘定 △			
単位：千円		次期繰越利益 (次期繰越損失)	④ 1,030,864	⑨ 1,019,754	⑭ 2,050,818	0	2,050,818	事業主利益 (事業主損失)			
14	⑮ 14,198,888	合計 ⑤ 13,086,419	⑩ 1,110,447	⑯ 14,198,888	0	14,198,888		合計	0		

株主資本等変動計算書															
自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日															
														(単位: 千円)	
	株 主 資 本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計			
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金			評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金								
当期首残高	① 8,765,432	②ア 432,109	③ア 0	432,109	②イ 154,321	③イ 3,092,592	④ 1,030,864	4,277,777	⑤ウ △456,789	13,018,529	67,890	⑥エ 67,890	500	13,086,919	
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当						57,890	△634,567	△576,677		△576,677				△576,677	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立															
当期純利益							1,654,321	1,654,321		1,654,321				1,654,321	
自己株式の処分			250	250					444	694				694	
利益剰余金から 資本剰余金への振替															
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											32,109	32,109		32,109	
当期変動額合計	⑦ 0	⑧ア 0	⑨ア 250	250	⑧イ 0	57,890	1,019,754	1,077,644	444	1,078,338	32,109	⑨エ 32,109	0	1,110,447	
当期末残高	① 8,765,432	②ア 432,109	③ア 250	432,359	②イ 154,321	③イ 3,150,482	2,050,618	5,355,421	△456,345	14,096,867	99,999	⑨エ 99,999	A 500	B 14,197,366	

表 自己資本額等計算表と株主資本等変動計算書の対応箇所

自己資本額等計算表	株主資本等変動計算書	
①	①	当期首（資本金）
②	②ア＋②イ	当期首（資本準備金＋利益準備金）
③	③ア＋③イ＋③ウ＋③エ	当期首（資本金、準備金 以外の合計）
④	④	当期首（繰越利益剰余金）
⑥	⑥	当期変動額計（資本金）
⑦	⑦ア＋⑦イ	当期変動額計（資本準備金＋利益準備金）
⑧	⑧ア＋⑧イ＋⑧ウ＋⑧エ	当期変動額計（資本金、準備金 以外の合計）
⑨	⑨	当期変動額計（繰越利益剰余金）
⑮	B（純資産合計）－A（新株予約権）	自己資本額

自己資本額等計算表の⑮は決算後にそれぞれ増減がある場合は入力。

自己資本額等計算表の⑤, ⑩, ⑪, ⑫, ⑬, ⑭, ⑮は自動計算。

5. 様式16号

様式第16号

委任状(物品その他業務委託等)

平成 31 年 1 月 10 日

① 申請書類提出

私は、次の者を代理人と定め、平成 31 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日まで、下記の権限を委任します。

坂戸、鶴ヶ島水道企業団企業長 あて

〒 3500214

主たる営業所の所在地 埼玉県坂戸市千代田1-1-16

商号又は名称 (株) 坂戸水道商事

代表者役職名及び氏名 代表取締役 水道 太郎

記

(委任事項)

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約の締結に関すること。
- 3 契約の履行に関すること。
- 4 代金の請求及び受領に関すること。
- 5 復代理人の選任に関すること。
- 6 前各号に付帯する一切のこと。

代理人使用印鑑

印

※ 郵便番号

14 3502213 **② ハイフンなし 7桁の数字**

※ 代理人を置く営業所の所在地

15 埼玉県鶴ヶ島市千代田1-1-16 **③ 都道府県から入力 番地等の数字は半角**

※ 代理人を置く営業所の名称(か)

16 サカサイトウショウカ ツカサシマシテン **④ 半角か 法人の種類は省略**

※ 代理人を置く営業所の名称

17 (株) 坂戸水道商事 鶴ヶ島支店 **⑤ 法人の種類は(株)等と略号で全角(株)→○、(株)→×、(株)→×**

※ 代理人の役職名及び氏名(か)

18 シンダウ スイドウ シロウ **⑥ 半角か 役職名と姓の間、姓と名の間は半角スペース**

※ 代理人の役職名及び氏名

19 支店長 水道 次郎 **⑦ 役職名と姓の間、姓と名の間は全角スペース**

※ 代理人を置く営業所の電話番号 代理人を置く営業所のFAX番号

20 0101010102 0202020203 **⑧ ハイフンなし 10桁の数字**

様式15-1号 様式15-2号 様式15-3号 **様式16号** 様式17号 様式18号 様式19号 様式20-1号 様式20-2号 様...

※緑色に着色されたセルのみ入力してください(それ以外の無色のセルは、他のシートに必要事項を入力することで反映されます)。

※契約権限を委任しない場合は入力しないでください。

- ① 日付：申請書類提出日。
- ② 郵便番号：ハイフンなしの7桁の数字。
- ③ 代理人を置く営業所の所在地：都道府県から入力。番地等の数字は半角入力。
- ④ 代理人を置く営業所の名称(か)：半角か入力。株式会社等の法人の種類は省略。
- ⑤ 代理人を置く営業所の名称：株式会社等の法人の種類は(株)等と略号で全角入力。
(株)→○ (株)→× (株)→×
- ⑥ 代理人の役職名及び氏名(か)：半角か入力。役職名と姓の間、姓と名の間は半角スペース。
- ⑦ 代理人の役職名及び氏名：役職名と姓の間、姓と名の間は全角スペース。
- ⑧ 代理人を置く営業所の電話番号・FAX番号：ハイフンなしの10桁の数字。

6. 様式13号

様式第13号

直前2年の各決算期の業務実績高

単位：千円（消費税抜き）

① 決算期	受注区分 ②	資格審査申請業務の業務実績高					資格審査申請業務 以外の業務実績高	合計
		水道施設保守管理	水道施設運転管理	工業廃品	廃品(神水処理用)			
基準決算 29年 4月 1日から 30年 3月 31日まで	元請	官公庁	22,345,678	38,801	53,456	8,901,234	55,878	31,394,947
		民間	5,678,901	25,878		1,854,321		7,358,900
	下請							0
	計		28,024,579	64,579	53,456	10,555,555	0	55,878 ③ 38,753,847
基準決算の前期 28年 4月 1日から 29年 3月 31日まで	元請	官公庁	22,987,456	57,890	68,765	8,854,321	123,456	29,891,888
		民間	5,123,456	3,012	200	1,890,123	12,345	7,029,136
	下請							0
	計		28,110,912	60,902	68,965	8,544,444	0	135,801 ③ 36,921,024
基準決算の前々期 年 月 日から 年 月 日まで	元請	官公庁						0
		民間						0
	下請							0
	計		0	0	0	0	0	0
基準決算の前々々期 年 月 日から 年 月 日まで	元請	官公庁						0
		民間						0
	下請							0
	計		0	0	0	0	0	0
年間平均業務実績高 (直前2年の平均)	元請	官公庁	22,666,567	48,396	61,111	7,777,778	89,567	30,643,418
		民間	5,401,179	14,345	100	1,772,222	6,173	7,194,018
	下請		0	0	0	0	0	0
	計		28,067,746	62,741	61,211	9,550,000	95,740	37,837,436

※緑色に着色されたセルのみ入力してください（それ以外の無色のセルは、他のシートに必要事項を入力することで反映されます）。

- ① 決算期：合併等により変動があったなど、直前2年の決算が3期以上となる場合は、基準決算の前々期さらには基準決算の前々々期を入力し、申請時に報告する。
- ② 資格審査申請業務の業務実績高：8. 業者カード（物品その他業務委託）に入力した申請業種が自動反映されるため、各業種毎の実績高を千円単位で入力。
- ③ 合計を決算書の総売上と一致させる。
- ④ 決算期間が単年でないまた合併等により直前2年の平均にならない場合は、庶務課財政担当まで連絡ください。

7. 様式18号

様式第18号			
営業許可等一覧表			
① 法令等により営業上必要な許可取得及び登録状況			
登録番号	登録業種	登録番号	登録業種
999991	指定製造事業者指定 水道メーター第一類		
999992	指定製造事業者指定 水道メーター第二類		
999993	指定製造事業者指定 ガスメーター第一類		
999994	指定製造事業者指定 ガスメーター第二類		
※許可又は登録を証明する書類を添付すること。			
② 取扱メーカー（取引先）・代理店等			
株式会社坂鶴水道商事			
※代理店等の場合はその証明となる書類を添付すること。			

▶ ...
様式15-3号
様式16号
様式17号
様式18号
様式19号
様式20-1号
様式20-2号
様式21号
様式22号
+
⏮
⏭

※緑色に着色されたセルのみ入力してください（それ以外の無色のセルは、他のシートに必要事項を入力することで反映されます）。

- ① 法令等により営業上必要な許可取得及び登録状況：当該登録番号及び登録業種を入力。
- ② 取扱メーカー（取引先）・代理店等：商号又は名称を入力。

8. 業者カード（物品その他業務委託等）

業者カード（物品その他業務委託等）
※業者カードは、ファイルにコピーしてください。

業者コード		
-------	--	--

主たる営業所	フリガナ	サカサスイトウショウ			
	名称又は商号	(株)坂鶴水道商事			
	郵便番号	3500214			
	所在地	埼玉県坂戸市千代田1-1-16			
	フリガナ	ガ化ョトリシマヤク スイトウ 知ウ			
	代表者役職名及び氏名	代表取締役 水道 太郎			
	電話	0123456789	FAX	0123123123	
	E-mail	sakatsurusuido@sakatsuru-suido.co.jp ① 半角			
	代理人を置く営業所	支店等の名称	(株)坂鶴水道商事 鶴ヶ島支店		
		郵便番号	3502213		
所在地		埼玉県鶴ヶ島市千代田1-1-16			
フリガナ		シテンショウ スイトウ シロウ			
代理人役職名及び氏名		支店長 水道 次郎			
電話		0101010102	FAX	0202020203	
E-mail		sakatsurusuido-tsurugasimasiten@sakatsuru-suido.co.jp ② 半角			
資格審査申請業種		申請業種		直前2年の業務実績高(単位:千円)	
	業種コード	業種名称	年間平均完成実績高	左記のうち官公庁元請実績	
	66	メーター	16,789,012	12,345,678	

③ 千円単位 原則として、様式17号の値と一致

申請事務担当者	
所属営業所及び部署名	本社 総務部
氏名	水道 三郎
電話	0123456789

④ ドロップダウンリストから選択

法人個人区分	法人
資本金額	3,210,123千円
創業又は会社設立年月日	昭和25年6月1日
従業員	技術者数 300人
	総従業員数 1,200人
消費税・地方消費税の課税・免税事業者の別	課税

④ ドロップダウンリストから選択

法人個人区分	法人
資本金額	3,210,123千円
創業又は会社設立年月日	昭和25年6月1日
従業員	技術者数 300人
	総従業員数 1,200人
消費税・地方消費税の課税・免税事業者の別	課税

※緑色に着色されたセルのみ入力してください（それ以外の無色のセルは、他のシートに必要事項を入力することで反映されます）。

- ① 主たる営業所の E-mail：半角入力。
- ② 代理人を置く営業所の E-mail：半角入力。
- ③ 直前2年の業務実績高：申請業種ごとに千円単位で入力。年間平均完成実績高は原則として、様式17号の直前2か年の年間平均実績高の値と一致する。
- ④ 消費税・地方消費税の課税・免税事業者の別：ドロップダウンリストから選択。